



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉

問合せ先責任者 (役職名) I R・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	668,482	1.7	27,591	△10.5	36,704	0.8	27,933	△17.4
2022年3月期第2四半期	657,168	1.9	30,831	75.5	36,423	67.1	33,812	195.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,747百万円(△92.9%) 2022年3月期第2四半期 80,621百万円(40.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	104.19	104.17
2022年3月期第2四半期	122.26	122.23

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,815,226	1,137,624	59.4
2022年3月期	1,876,647	1,148,413	58.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,078,111百万円 2022年3月期 1,091,861百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2023年3月期	—	32.00			
2023年3月期(予想)			—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	2.7	67,000	0.3	81,500	0.3	67,000	△31.1	250.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	317,240,346株	2022年3月期	317,240,346株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	50,546,023株	2022年3月期	48,175,114株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	268,094,803株	2022年3月期2Q	276,566,978株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社は、2022年11月16日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催いたします。また、当日使用する説明資料は、当日の14時頃に当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内で、新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が進む一方で、原材料コストの上昇などによって製造業の景況感の悪化が続きました。また、海外の多くの地域でも、インフレとそれに対する金融引き締め等の影響を受け、景気の減速が見られました。引き続き、国内で多くの商品の値上げが予定されているほか、ウクライナ情勢等の地政学リスクやインフレの長期化などの影響により、先行きの不透明感が一層強まる見通しです。

DNPグループは、こうした変化に対応するだけでなく、自ら変革を起こしていくことによって、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしの実現に努めていきます。独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多くのパートナーとの連携を深めることで、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に取り組んでいます。特に、高い収益性と市場成長性を見込んでいる「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」関連のビジネスを「注力事業」と定めて、経営資源を重点的かつ最適に配分しました。また、競争力強化のための構造改革にも取り組み、強い事業ポートフォリオの構築を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は6,684億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は275億円（前年同期比10.5%減）、経常利益は367億円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は279億円（前年同期比17.4%減）となりました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

## 【印刷事業】

## ・情報コミュニケーション部門

情報イノベーション事業は、チラシやパンフレットは減少しましたが、金融機関向けのICカードやマイナンバーカードの需要が増加し、当事業全体で増収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、主力の米国をはじめ欧州・アジア市場において、写真の撮影・プリント用の部材とサービスが好調に推移し、増収となりました。

出版関連事業は、雑誌をはじめとした紙媒体の印刷受注の減少に加え、紙と電子の両方に対応したハイブリッド型総合書店「honto」でも前年の巣ごもり需要からの反動減などがあり、減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は3,478億円（前年同期比2.7%増）となりましたが、営業利益は、原材料価格の高騰などもあり94億円（前年同期比4.0%減）になりました。

## ・生活・産業部門

包装関連事業は、生活者の身近にある食品や日用品などのパッケージを展開してきた強みを活かし、より快適な人々の暮らしをデザインしていく取り組みを強化しました。また「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の開発・販売などに努めた結果、フィルムパッケージが堅調に推移し、増収となりました。

生活空間関連事業は、住宅用内外装材が増加したほか、自動車用内装材の加飾フィルムや、北米向けの内外装用焼付印刷アルミパネルも増加し、増収となりました。

産業用高機能材関連事業は、世界的な半導体不足による自動車メーカーの生産調整が一段落したことにより、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが車載向けで増加したものの、IT向けは主力の中国市場での需要低迷などによって減少し、当事業全体で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,927億円（前年同期比0.8%増）となりましたが、営業利益は、原材料やエネルギー価格の高騰の影響が大きく、27億円（前年同期比66.8%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、前年の巣ごもり需要からの反動減に加え、インフレによる世界的な個人消費の低迷に伴い、スマートフォンやノートPC等の販売が落ち込んだ影響を受け、光学フィルム関連や有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが減少し、減収となりました。

電子デバイス事業は、半導体パッケージ用部材であるリードフレームの一部が顧客企業の在庫調整の影響を受けたものの、半導体用フォトマスクは、通信・データセンター向け、車載向けが牽引するなど引き続き堅調に推移し、当事業全体では増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,044億円（前年同期比0.8%減）となりましたが、営業利益は、電子デバイス事業の売上の増加によって257億円（前年同期比8.7%増）となりました。

【飲料事業】

・飲料部門

原材料価格の高騰などによるコスト増を受けて、大型PETボトルの価格を改定しました。また、2009年の「い・ろ・は・す」ブランド製品の発売以来13年ぶりに、「い・ろ・は・す 天然水」のボトルを一層環境にやさしく快適な新容器へとリニューアルして、北海道で先行発売しました。さらに、スマートフォンアプリ「C o k e ON」を通じた北海道限定のキャンペーンなどに注力しました。

部門全体の売上高は、スーパーやWebサイトでの販売が堅調に推移したほか、コンビニエンスストア向けが回復し、243億円（前年同期比5.9%増）となりました。営業利益は、原材料やエネルギーの価格高騰の影響などを受けたものの、販売増に加えて、販売促進費のコントロール等の収益改善活動により、1億円（前年同期比89.2%増）となりました。

なお、DNPグループはここ数年、全社員が力を最大限に発揮できるよう、「DNPグループ健康宣言」「DNPグループダイバーシティ宣言」「DNPグループ安全衛生憲章」等を策定しているほか、「人事諸制度の再構築」に集中的に取り組んでいます。これらの施策は、「社員を大切にし、大切にされた社員によって企業が成長し、その社員が社会をより豊かにしていく」という信念に基づいています。今年度、この信念を「人財に関する普遍的・基本的な考え方」と位置づけ、「人的資本ポリシー」として策定しました。新しい価値を創造するための最大の強みである社員を中心に、「人への投資」を積極的かつ具体的に実行し、「人的資本」を強化していきます。

また、近年特に重要性を増している「人権と労働」に関しては、「DNPグループ行動規範」の一つに「人類の尊厳と多様性の尊重」を掲げ、全社員が、あらゆる人が固有に持つ多様性を尊重し、規律ある行動を取ることを定めています。2020年には、「国際人権章典」や「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言（ILO）」等に基づき、「DNPグループ人権方針」を策定するなど、継続的に国内外のグループ全体で人権尊重の取り組みを強化していきます。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ614億円減少し、1兆8,152億円となりました。

負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ506億円減少し、6,776億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ107億円減少し、1兆1,376億円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて276億円減少し、2,656億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益394億円、減価償却費243億円などにより259億円の収入（前年同期は496億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出282億円などにより296億円の支出（前年同期は302億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額96億円、自己株式の取得による支出71億円、配当金の支払額86億円などにより293億円の支出（前年同期は493億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績見通しにつきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	287,334	255,156
受取手形、売掛金及び契約資産	324,846	315,894
有価証券	17,900	22,300
商品及び製品	80,385	84,866
仕掛品	30,980	35,178
原材料及び貯蔵品	30,255	35,711
その他	33,804	27,334
貸倒引当金	△693	△689
流動資産合計	804,813	775,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	160,506	161,422
機械装置及び運搬具（純額）	70,830	69,152
土地	139,573	139,641
建設仮勘定	25,640	33,979
その他（純額）	25,325	24,687
有形固定資産合計	421,875	428,883
無形固定資産		
その他	27,747	29,694
無形固定資産合計	27,747	29,694
投資その他の資産		
投資有価証券	410,266	364,150
その他	213,902	218,666
貸倒引当金	△1,957	△1,918
投資その他の資産合計	622,210	580,897
固定資産合計	1,071,834	1,039,475
資産合計	1,876,647	1,815,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,188	222,762
短期借入金	33,990	24,317
賞与引当金	20,367	19,983
補修対策引当金	17,252	17,797
その他	98,308	95,438
流動負債合計	406,108	380,299
固定負債		
社債	102,500	100,500
長期借入金	14,254	13,066
補修対策引当金	28,036	24,045
退職給付に係る負債	55,888	56,782
繰延税金負債	102,275	85,034
その他	19,170	17,873
固定負債合計	322,125	297,302
負債合計	728,233	677,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,143	145,156
利益剰余金	740,183	759,040
自己株式	△133,123	△140,088
株主資本合計	866,667	878,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,994	157,903
繰延ヘッジ損益	45	70
為替換算調整勘定	4,220	16,551
退職給付に係る調整累計額	27,932	25,013
その他の包括利益累計額合計	225,193	199,538
非支配株主持分	56,552	59,512
純資産合計	1,148,413	1,137,624
負債純資産合計	1,876,647	1,815,226



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	657,168	668,482
売上原価	513,517	525,634
売上総利益	143,650	142,847
販売費及び一般管理費	112,819	115,256
営業利益	30,831	27,591
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,379	2,620
持分法による投資利益	3,906	6,028
その他	1,996	3,179
営業外収益合計	8,283	11,828
営業外費用		
支払利息	369	341
寄付金	591	713
その他	1,729	1,660
営業外費用合計	2,691	2,715
経常利益	36,423	36,704
特別利益		
固定資産売却益	5,711	1,156
債務免除益	-	2,267
その他	2,030	429
特別利益合計	7,741	3,853
特別損失		
固定資産除売却損	800	452
減損損失	-	256
その他	349	447
特別損失合計	1,149	1,156
税金等調整前四半期純利益	43,016	39,401
法人税、住民税及び事業税	8,042	8,817
法人税等調整額	△14	△33
法人税等合計	8,028	8,784
四半期純利益	34,987	30,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,175	2,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,812	27,933

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	34,987	30,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,582	△34,874
繰延ヘッジ損益	△7	25
為替換算調整勘定	4,144	10,419
退職給付に係る調整額	△2,981	△3,189
持分法適用会社に対する持分相当額	1,896	2,749
その他の包括利益合計	45,634	△24,869
四半期包括利益	80,621	5,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,176	2,278
非支配株主に係る四半期包括利益	1,445	3,468

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	43,016	39,401
減価償却費	24,821	24,347
減損損失	-	256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	173	△66
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,299	△8,982
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	439	2,532
持分法による投資損益 (△は益)	△3,906	△6,028
のれん償却額	269	243
受取利息及び受取配当金	△2,379	△2,620
支払利息	369	341
投資有価証券売却損益 (△は益)	△153	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	149	179
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,888	△692
売上債権の増減額 (△は増加)	16,528	12,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,962	△10,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,797	△15,922
債務免除益	-	△2,267
その他	3,708	7,737
小計	57,089	40,017
補修対策費用の支払額	△3,800	△3,445
特別退職金の支払額	-	△8
法人税等の支払額	△3,594	△10,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,694	25,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,383	579
有形固定資産の取得による支出	△30,587	△28,298
有形固定資産の売却による収入	5,530	333
投資有価証券の取得による支出	△1,239	△270
投資有価証券の売却による収入	402	295
無形固定資産の取得による支出	△5,616	△5,831
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50	-
利息及び配当金の受取額	3,349	3,849
その他	△698	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,294	△29,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,349	△9,697
長期借入れによる収入	246	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,318	△2,148
社債の償還による支出	△85	△25
自己株式の取得による支出	△26,156	△7,159
子会社の自己株式の取得による支出	△61	△0
利息の支払額	△375	△342
配当金の支払額	△8,986	△8,608
非支配株主への配当金の支払額	△427	△510
その他	△1,795	△2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,309	△29,365

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,044	5,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,864	△27,682
現金及び現金同等物の期首残高	304,223	293,361
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	276,374	265,678

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が6,964百万円増加しております。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合 計		
売上高(注) 3							
外部顧客への売上高	337,665	191,096	105,376	23,030	657,168	—	657,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,162	80	—	4	1,247	△1,247	—
計	338,827	191,177	105,376	23,034	658,416	△1,247	657,168
セグメント利益	9,794	8,277	23,741	64	41,877	△11,045	30,831

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合 計		
売上高(注) 3							
外部顧客への売上高	346,941	192,661	104,483	24,395	668,482	—	668,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	871	112	—	2	986	△986	—
計	347,813	192,774	104,483	24,397	669,469	△986	668,482
セグメント利益	9,404	2,745	25,795	121	38,067	△10,476	27,591

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

以 上